



幸福実現党の考える

未来 ビジョン

都市計画・インフラ部会版

I 交通革命

- 01 全国リニア・新幹線網を実現しよう
- 02 未来は乗り物が空を飛ぶ
- 03 24時間眠らない交通網
- 04 物流革命
- 05 空の交通をもっと使いやすく
- 06 通勤の負担を緩和しよう
- 07 世界はもっと近くなる！
宇宙ももっと近くなる！

II 未来都市構想

- 01 高層都市の実現 都心の生活編
- 02 高層都市の実現 都心の街づくり編
- 03 災害に強い国づくり
- 04 税制改革

III 人口減少、少子高齢化問題

- 01 高齢者が暮らしやすい街づくり
- 02 子育てしやすい街づくり
- 03 日本は世界の夢の国

幸福実現NEWS 号外

発行所 幸福実現党本部
〒107-0052 東京都港区赤坂2-10-8
電話 03-6441-0754 ©2019 幸福実現党

I 交通革命

02 未来は乗り物が空を飛ぶ

新しい交通網が都市を変える！



交通革命は「空」に向けて！

I 交通革命 02 未来は乗り物が空を飛ぶ

自動車の普及は画期的な交通革命だった

これまでの交通革命の中でも、インパクトの大きかったものは「内燃機関」の発明です。

自動車が普及することで、私たちはドア・トゥ・ドアであらゆる場所に、いつでも自由に、短時間でいけるようになりました。そして、自動車があまねく普及することによって、自動車の所有が前提になった街が誕生していくことにもなりました。**交通革命は街づくりにも直接的に影響するものです。**

個人単位で自動車を手にした交通革命は画期的なものだったといえるでしょう。

渋滞で失う時間

現在日本では**1人当たり年間40時間を交通渋滞のために失っている**とされています。これは**移動時間の約4割**に当たると考えられています^{*1}。欧米の主要都市における渋滞損失は移動時間の約2割と考えられていますので、それに比べても、渋滞で私たちが失っている時間は非常に大きいことが分かります。経済的な損失も非常に大きなものです。

「空」に新しい交通網を

交通網は地上だけではなく、地下鉄なども私たちの生活には欠かせない存在になっています。また近年では首都高速中央環状線の開通など、「地下の交通網」もますます発達してきました。リニア中央新幹線の品川駅も地下に建設される予定です。

このように、交通網は地上と地下に広がり続けています。しかし、例えば首都圏など、場所によって、交通網はパンクしているような状態だと言わざるを得ない現状です。

また都市部だけに関わらず、**ひどい交通渋滞や、過酷な通勤ラッシュに「何とかならないものか」と思う方も多いのではないのでしょうか。**

幸福実現党では、次の交通革命は「空」であると考えています。例えば、**ビルとビルの中高層階や、屋上をつなぐモノレール**による新しい交通網など、街づくりと一体となって建設していくことも可能かもしれません。

また、**空を飛ぶ車などの普及も考えられることから、将来はもっと「空」を使って移動する機会が増え**

てくると考えられます。そのためのルールづくりや、離発着場所などのインフラ整備を国としても力強く推し進めていく必要があるでしょう。

空の移動がこれまで以上に容易になることは、災害などのいざというときにも人や物資の移動ができる備えになります。

地上、そして地下の交通網のさらなる充実はもちろんのこと、**今後は新しく「空」にもっと目を向け、新しい交通網の構築を目指すべき**ではないかと考えています。

都市部の器を広げ、同時に地方との距離を近くする

今後、地上と地下だけではなく**空中にも交通網をつくっていけば、都市の器はさらに大きくなります。**

現在、東京には1,360万人、首都圏で言うと4,330万人以上が暮らしていますが^{*2}、これらがさらに大きな人口を受け入れることのできる都市へと変身していくでしょう。



これは世界でも類を見ない規模の都市圏であり、日本の持つ大きな強みでもあります。

そして、この首都圏などの**都市部と地方の“距離”を縮める交通革命を実現することで、都市も地方もこれまで以上に人・モノの行きかう速度が増し、交流が活発になるでしょう。**

車が空のハイウェイを飛んでいく

空飛ぶ車の実証実験は、2019年から始まるとも言われています。もはや、車が空を飛ぶ時代は、それほど遠い将来の話ではなく、もうすぐで見えている未来の姿だと言えるでしょう。この時代の波の先頭を走れるよう、政府は投資を行うと同時に、規制改革にも早急に着手していくべきです。

^{*1} 「平成29年度国土交通白書」より

^{*2} 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」総務省（平成30年1月1日現在、外国人を含む）